



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 ぴあ

コード番号 4337 URL <http://www.pia.co.jp/pia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢内 廣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員主計局長

(氏名) 眞子 祐一

TEL 03-5774-5292

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	24,515	4.7	96	—	91	—	86	296.4
23年3月期第1四半期	23,405	△13.4	△60	—	△61	—	21	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 87百万円 (331.1%) 23年3月期第1四半期 20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.15	—
23年3月期第1四半期	1.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	24,015	3,987	16.8	280.57
23年3月期	22,974	3,900	16.8	274.40

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,947百万円 23年3月期 3,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	△6.7	△300	—	△310	—	△320	—	△22.74
通期	92,500	△0.2	50	△8.4	30	△2.7	10	△89.2	0.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	14,092,913 株	23年3月期	14,092,913 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	22,472 株	23年3月期	22,472 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	14,070,441 株	23年3月期1Q	14,070,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害とその後の電力不足等により、企業の生産活動の停滞や個人消費の自粛など国内景気に大きな影響を受けており、雇用不安や円高、デフレなど、依然として厳しい状況が続いております。

また、国内レジャー・エンタテインメント市場においては、震災の影響によりイベントの開催中止・延期が当社取扱い興行だけでも約2,400興行6,300公演にも及びましたが、復興に向けたチャリティーイベントの開催等、一部に回復の兆しが見られ始めております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、震災の影響を受けたものの、一部チケット販売の回復が見られたことや前期に断行した各種構造改革及びコスト削減による効果が発現したことにより、売上・利益とも前年同期を上回っております。

以上の結果、当社グループの第1四半期の業績は、連結売上高245億15百万円(対前年同期比104.7%)、営業利益96百万円(対前年同期比1億56百万円良化)、経常利益91百万円(対前年同期比1億52百万円良化)、四半期純利益86百万円(対前年同期比64百万円増加)となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

〔ライブ・エンタテインメント関連事業〕

チケット販売は、特にスポーツ・レジャー関連において震災の影響を受けたものの、国内ポップス系の大型興行(「a-nation 2011」「ROCK IN JAPAN FES. 2011」等)や関西エリアでの販売が好調に推移いたしました。また、お客様の利便性の向上や購買行動の促進を図ってきたインターネットでのチケット販売は、震災後も順調に拡大しており、「ぴあ会員」も6月末には880万人(前期末831万人、前々期末709万人)に達しております。その結果、売上高は236億46百万円(対前年同期比107.1%)、営業利益は4億9百万円(対前年同期比2億57百万円増加)となりました。

〔メディア・コンテンツ事業〕

出版販売や広告市場が厳しい状況にあるなかで、引き続き、編集・製作コストの削減や配本の効率化による収益性の改善を図っておりますが、第1四半期においては、震災の影響を受けるかたちで前期末に発刊した不定刊誌の返本の増加や発刊点数の減少を余儀なくされました。その結果、売上高は8億58百万円(対前年同期比67.2%)、営業損失は1億19百万円(対前年同期比1億34百万円悪化)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は235億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億35百万円増加いたしました。流動資産は191億25百万円(前連結会計年度末比8億11百万円増)となりました。変動の主なものは、現金及び預金の減少(同23億77百万円)、受取手形及び売掛金の増加(同25億37百万円)であります。また、固定資産は43億88百万円(前連結会計年度末比2億76百万円減)となりました。

負債は195億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億48百万円増加いたしました。流動負債は184億20百万円(前連結会計年度末比5億41百万円増)となりました。変動の主なものは、前受金の増加(同8億16百万円)であります。固定負債は11億2百万円(前連結会計年度末比92百万円減)となりました。変動の主なものは、長期借入金の減少(同98百万円)であります。

純資産は、39億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して87百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(同86百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、本日(平成23年8月11日)公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,496,751	7,118,761
受取手形及び売掛金	7,965,425	10,502,664
商品及び製品	74,379	111,942
仕掛品	19,952	2,455
原材料及び貯蔵品	6,103	6,922
その他	778,148	1,410,712
貸倒引当金	△27,132	△27,901
流動資産合計	18,313,628	19,125,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,797	158,627
工具、器具及び備品（純額）	159,122	150,357
土地	6,240	6,240
その他（純額）	9,780	8,884
有形固定資産合計	339,940	324,109
無形固定資産		
のれん	12,382	11,358
ソフトウェア	3,075,184	2,784,871
ソフトウェア仮勘定	41,810	59,980
その他	61,916	61,720
無形固定資産合計	3,191,293	2,917,930
投資その他の資産		
投資有価証券	323,232	330,141
その他	1,185,146	1,172,539
貸倒引当金	△378,692	△359,940
投資その他の資産合計	1,129,685	1,142,740
固定資産合計	4,660,919	4,384,780
資産合計	22,974,547	23,510,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,507,224	14,405,688
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	788,000	688,000
未払金	915,828	780,279
未払法人税等	28,679	15,906
賞与引当金	3,728	7,857
返品調整引当金	298,000	237,000
その他	1,137,686	2,085,535
流動負債合計	17,879,148	18,420,267
固定負債		
長期借入金	620,000	522,000
退職給付引当金	63,728	65,171
役員退職慰労引当金	100,530	99,367
資産除去債務	59,248	59,428
その他	351,540	356,634
固定負債合計	1,195,048	1,102,601
負債合計	19,074,197	19,522,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	△697,815	△611,276
自己株式	△61,356	△61,356
株主資本合計	3,882,656	3,969,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,638
為替換算調整勘定	△23,067	△23,109
その他の包括利益累計額合計	△21,696	△21,470
少数株主持分	39,390	39,741
純資産合計	3,900,350	3,987,466
負債純資産合計	22,974,547	23,510,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	23,405,796	24,515,915
売上原価	21,483,803	22,466,607
売上総利益	1,921,993	2,049,307
返品調整引当金戻入額	278,000	298,000
返品調整引当金繰入額	258,000	237,000
差引売上総利益	1,941,993	2,110,307
販売費及び一般管理費	2,002,005	2,013,330
営業利益又は営業損失(△)	△60,012	96,977
営業外収益		
受取利息	66	15
受取配当金	1,678	1,538
持分法による投資利益	6,338	6,514
その他	1,642	755
営業外収益合計	9,726	8,824
営業外費用		
支払利息	8,843	7,907
災害損失	—	6,018
その他	2,412	613
営業外費用合計	11,256	14,538
経常利益又は経常損失(△)	△61,542	91,262
特別利益		
投資有価証券売却益	134,329	—
貸倒引当金戻入額	51,385	—
その他	2,111	—
特別利益合計	187,826	—
特別損失		
固定資産除却損	34	—
投資有価証券評価損	1,399	—
特別退職金	34,435	—
業務委託契約解約違約金	48,877	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,997	—
その他	40	—
特別損失合計	97,785	—
税金等調整前四半期純利益	28,498	91,262
法人税、住民税及び事業税	7,069	6,403
法人税等調整額	△520	△2,030
法人税等合計	6,549	4,372
少数株主損益調整前四半期純利益	21,949	86,889
少数株主利益	118	350
四半期純利益	21,830	86,538

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,949	86,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,153	268
為替換算調整勘定	△586	△42
その他の包括利益合計	△1,739	226
四半期包括利益	20,210	87,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,091	86,765
少数株主に係る四半期包括利益	118	350

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタ テインメント関連事業	メディア・ コンテンツ事業	
売上高			
（1）外部顧客に対する売上高	22,075,063	1,277,943	23,353,007
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,075,063	1,277,943	23,353,007
セグメント利益	151,655	14,578	166,233

報告セグメントの売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差異は
主に文化支援活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,233
「その他」の区分の損益	4,273
全社費用（注）	△230,519
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△60,012

（注1）その他は、主に文化支援活動によるものであります。

（注2）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタテインメント関連事業	メディア・コンテンツ事業	
売上高			
（１）外部顧客に対する売上高	23,646,421	858,625	24,505,046
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,646,421	858,625	24,505,046
セグメント利益又は損失（△）	409,527	△119,661	289,865

報告セグメントの売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差異は主に文化支援活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	289,865
「その他」の区分の損益（注１）	6,394
セグメント間取引消去	△840
全社費用（注２）	△198,442
四半期連結損益計算書の営業利益	96,977

（注１）その他は、主に文化支援活動によるものであります。

（注２）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。